

第1章 全国消費実態調査の概略

1.1 各種消費関連統計

一概に消費関連統計といえども調査対象、調査内容、調査機関、発表頻度等、各種の目的により数多くの統計がある。まずは家計消費に関する主な調査統計等について説明を行う。

(1)全国消費実態調査

本調査は、全国の2人以上の一般世帯と単身世帯について、家計収支、資産及び負債などを総合的に調査し、その構造・分布や地域差を明らかにするために実施されている。調査は総務省が昭和34年以来5年ごと、約60,000世帯(内単身世帯約5,000世帯)を対象に実施しており、直近は平成11年の調査となっている。

(2)家計調査

本調査は、総務省が全国の2人以上の一般世帯約8,000世帯（平成14年1月より単身世帯を含め、約9,000世帯に拡大）を対象として家計の収入・支出調査を毎月実施しているものである。家計調査は昭和28年の調査開始以来毎月実施されており、全国の家計実態の時系列分析に適している(また、単身世帯収支調査は、家計調査を補完するために平成7年より実施されており、全国の単身世帯約700世帯を対象として毎月実施されてきた)。

(3)国民経済計算(家計最終消費支出)

本統計は、一国の経済の状況について、生産、消費・投資といったフロー面や、資産、負債といったストック面を体系的に記録することをねらいとする国際的な基準、モノサシであり、内閣府において作成されている。

国民経済計算による家計の目的別最終消費支出は12の支出目的（「食料・非アルコール飲料」「アルコール飲料・たばこ」「被服・履物」「住居・電気・ガス・水道」「家具・家庭用機器・家事サービス」「保健・医療」「交通」「通信」「娯楽・レジャー・文化」「教育」「外食・宿泊」「その他」）に区分されている。また、家計の形態別最終消費支出として①耐久財、②半耐久財、③非耐久財、④サービスの4分類が示されている。これらの消費系列は、四半期データとして利用可能である。

(4)消費動向調査

本調査は、内閣府が消費者の意識の変化、サービス等の支出、主要耐久消費財等の保有状況及び購入状況を迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。調査対象は全国の単身世帯及び外国人世帯を除く一般世帯のうちから、内閣総理大臣が定める方法により選定した230市町村、5,040世帯である。

「暮らし向き」「収入の増え方」「物価の上がり方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」

の 5 項目の今後半年間の見通しについて 5 段階評価で消費者に回答を求め、消費者意識指標及び消費者態度指数を算出している。

(5) 日経消費予測指数

本調査は、日本経済新聞社が消費者 1500 人に経済情勢についての感じ方や分野別支出意欲などを質問（調査対象者は首都圏 30 キロ圏在住の成人男女で、住民基本台帳をもとに 2 段無作為抽出している）、そのうち消費動向を大きく左右する 7 項目（「職の見つけやすさ」、「勤め先の利益見通し」、「最近の物価」、「家計収入の増え方」、「耐久財への支出意欲」、「旅行、レジャーへの支出意欲」、「教養への支出意欲」）の回答内容をもとに算出している。

(6) 消費実感調査

本調査は、電通リサーチが消費動向を占うとともに、その背景要因を探るために消費者の景気・消費に対する「実感」を時系列の形で継続的に調査している。内容は、景気・消費に対する意識変化とその背景、購買心理の変化や商品の購入意向などである。調査対象は 18 歳～74 歳の男女個人約 700 人を対象に、東京 30 km 圏を調査地域としている。

(7) 消費生活に関するパネル調査

本調査は、家計経済研究所が実施しているパネル調査で「収入・支出・貯蓄」、「借入・消費者信用」、「耐久消費財の保有状況」、「家計管理形態」に関して、同一個人を継続的に追跡し時系列で把握する調査である。具体的には、1993 年に 24～34 歳の若年層の女性を全国規模で 1500 サンプル抽出し、毎年追跡調査を実施している。1997 年からは 24～27 歳の年齢層を新たに 500 サンプル加えている。

上記以外にも多くの家計消費に関する調査統計等があるので、上記のものを含め、統計、調査機関、発表頻度、調査内容、特徴等について以下のように図表 1.1-1 にまとめてみた。

図表1. 1-1 消費関連統計等一覧表

統計	調査機関	発表頻度	調査内容	特徴
全国消費実態調査	総務省	5年	家計調査、単身世帯収支調査より詳細に調査したもの 調査世帯約 60,000 世帯（内、単身世帯約 5,000 世帯）	地域別、世帯属性、耐久消費財、住宅などについても詳細に調査
家計調査	総務省	毎月	学生の単身世帯を除く世帯の家計収支の調査 調査世帯約 9,000	収入、支出の各項目を網羅 全世帯、勤労者の2種類品目、地域、収入、住居別に分類
単身世帯収支調査 (平成 14 年 1 月より家計調査に統合)	総務省	四半期	単身世帯の家計収支の調査 調査世帯約 700	家計調査とほぼ同じ 男女、年齢別に分類
国民経済計算 (SNA)	内閣府	四半期	一国の経済活動を総合的に把握するための統計	マクロの数値を正確に表示 支出目的毎に区分されているものの、世帯毎の区分はされていない
消費動向調査	内閣府	四半期	今後半年間の消費（5項目）の見通しを指数化 調査世帯約 5,000	消費マインドの判断 「暮らし向き」「収入の増え方」「物価の上がり方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の5項目の今後半年間の見通しについて5段階評価で消費者に回答してもらう
日経消費予測指数	日本経済新聞	四半期	今後の消費意欲（7項目）を指数化 調査人数約 1,500 人（首都圏）	消費動向調査と類似 「職の見つけやすさ」「勤め先の利益見通し」「最近の物価」「家計収入の増え方」「耐久財の支出意欲」「旅行・レジャーの支出意欲」「教養の支出意欲」について指数化
消費実感調査	電通リサーチ	2ヶ月	景気、消費に対する意識変化と背景要因等 18～74歳の個人約 700（首都圏）	アンケート項目（消費関連）がやや詳しい

統計	調査機関	発表頻度	調査内容	特徴
消費者心理動向調査	日本リサーチ総合研究所	2ヶ月	今後1年間の暮らし向きについてのアンケートを指数化したもの	見通し期間が1年と長いこと
消費生活に関するパネル調査	(財)家計経済研究所	毎年10月	収入・支出・貯蓄、借入・消費者信用、耐久消費財の保有状況、家計管理形態を尋ねる。 24～34歳の女性 1,500のサンプル抽出	支出・貯蓄等の調査項目に関して同一個人を継続的に追跡し時系列で把握する調査
生活意識に関するアンケート調査	日銀	6ヶ月 (平成5年～)	景況感、所得・消費等についてのアンケート 調査人数20歳以上男女4,000人	生活者の意識や行動を大まかに窺う一種の世論調査。景況感、暮らし向き、消費意識、金融資産運用、物価等
景気ウォッチャー調査	内閣府	毎月	家計、企業、雇用の景況感調査 調査人数2,050人	地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握
家計の金融資産に関する世論調査	金融広報中央委員会(日銀)	毎年	貯蓄、金融商品、金融環境、年金等についてのアンケート 単身世帯を除く調査世帯6,000世帯	主に金融商品の選択についての調査 郵貯満期、元本割れリスクなど
商業販売統計	経済産業省	毎月	百貨店、チェーンストア、スーパーマーケットなどの大型小売店、コンビニエンス・ストアなど商品別分類別販売の調査	商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにする

1.2 分析に用いるデータ

家計を対象とした分析を行う場合、一般的に利用されるデータは、前述した①家計調査、②単身世帯収支調査(平成14年1月より家計調査に統合)、③全国消費実態調査である。

しかし、前述したように家計調査は、集計世帯数が少ないために、地域別、収入階級別、世帯主年齢別など家計の属性別に分析する場合には、集計世帯に含まれる異常値の影響を受けやすい。一方、全国消費実態調査は家計調査に比べて集計世帯数が格段に多いことが特徴であり、家計の属性別に所得・消費構造を分析するのに適している。さらに、高齢者世帯、夫婦共働き世帯などの特定世帯別にも集計が実施されていることなども特徴である。本研究では、地域の構造的な消費特性を把握するという目的から、全国消費実態調査を用いて分析を行った。使用データは平成11年、平成6年、平成元年の都道府県別データである。なお、分析対象は2人以上の一般世帯及び単身世帯で、調査時期は調査年の9～11月となっている。したがって、ボーナスが支給される12月の消費活動は反映されていないことに留意が必要である。なお、本研究の分析では、特に言及がない限り、2人以上世帯を対象とする。

1.3 費目の組替え

全国消費実態調査では消費項目について消費の目的、用途の類似性により消費支出を食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出の10区分に分類されている。ただし、この区分については、交通・通信の中に自動車購入、運賃、通信費など本来目的の異なる支出項目が混在しており、項目が消費の実態から乖離している。また、調査では教育に国内遊学仕送金などを含めた教育関係費や、教養娯楽に鉄道運賃、バス代、航空運賃などを含めた教養娯楽関係費が再掲されており、再掲の方が教育、娯楽関連の目的に合致しているものと考えられる。

以上より、品目を目的別に食料品、外食、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、自動車、教育関係費、教養娯楽関係費、IT、用途不明、交際費、その他の14分類に再編成した。再編成に当たっての主な基準は次のとおりである。(詳細は「図表1-2 消費項目分類表」参照)

- (1) 食料は、目的別に食料品と外食に二分する。
- (2) 住居は、持家の帰属サービスが含まれていないため、持家率が高い都道府県の住居費は低い県に比べて住居費の支出が少なくなってしまう。そのため、持家の帰属サービスを調整するため、「帰属家賃」を「住居」に加え、帰属家賃調整後の住居費を算出する。
- (3) 交通・通信の中から自動車関係の支出を再集計する一方、通信費・通信器は教養娯楽のパソコン、受信料などと併せてIT関連支出とする。
- (4) 教育に国内遊学仕送り金、学校制服、通学定期代などを加えて教育関係費とする。
- (5) 教養娯楽は、鉄道運賃などを含めた教養娯楽関係費からIT関連支出を除いた金額を用いる。
- (6) その他消費支出は主に用途不明、交際費、その他に三分する。

これにより、2人以上世帯の1世帯あたりの消費支出（帰属家賃調整後）は397,072円となった。また、費目別では食料品が71,033円、住居が83,378円とこの2費目で全体の支出の約39%を占めている。

図表1.3-1 消費項目分類表

新分類	旧分類との関係
食料品	「外食」を除く「食料」
外食	「学校給食」を除く「外食」
住居	住居、帰属家賃
光熱・水道	光熱・水道
家具・家事用品	「室内装飾品」を除く「家具・家事用品」
被服及び履物	「学校制服」を除く「被服及び履物」
保健医療	保健医療
自動車	自動車等関係費、自動車教習料
教育	教育、学校給食、男子用学校制服、女子用学校制服、鉄道通学定期代、バス通学定期代、書斎・学習用机・いす、耐久性文房具、消耗性文房具、国内遊学仕送り金
教養娯楽	1.耐久財(室内装飾品、ステレオセット、テープレコーダー、ビデオテープレコーダー、カメラ、ピアノ、他の楽器、MDプレーヤー、他の教養娯楽用耐久財) 2.読書(新聞、雑誌・週刊誌、書籍、他の印刷物) 3.視聴・観覧(映画・演劇・文化施設等入場料) 4.旅行(鉄道運賃、バス代、航空運賃、宿泊料、国内パック旅行費、外国パック旅行費) 5.スポーツ(スポーツ用具、スポーツ用被服履物、スポーツ観覧料、スポーツ施設使用料) 6.月謝(語学月謝、他の教育的月謝、音楽月謝、他の教養的月謝、スポーツ月謝、他の月謝類) 7.会費・つきあい費(諸会費、つきあい費) 8.他の教養娯楽(教養娯楽用耐久財修理代、テレビゲーム、他のがん具、フィルム、オーディオ・ビデオディスク、テープ、切り花、ペットフード、他の愛がん動物・同用品、獣医代、園芸品・同用品、電池、他の教養娯楽用品、教養娯楽用品修理代、遊園地入場・乗物代、他の入場・ゲーム代、現像焼付代、教養娯楽賃借料、他の教養娯楽サービスのその他)
IT	固定電話通信料、移動電話通信料、通信機器、テレビ、パソコン、ワープロ、ビデオカメラ、NHK放送受信料、CATV受信料、他の受信料
交際費	「つきあい費」を除く「交際費」
使途不明	こづかい(使途不明)
その他	「その他消費支出」から「こづかい(使途不明)、交際費、国内遊学仕送り金」を除き、「郵便料、宅配運送料、他の運送料、鉄道通勤定期代、バス通勤定期代、タクシー代、有料道路料、他の交通」を加えたもの

(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成。

1.4 支出の内訳

(1) 2人以上世帯

1世帯あたりの消費支出(1ヶ月間、帰属家賃を含む)は、全国平均で**397,072円**。2人以上世帯の支出シェアを費目別にみると、住居の支出が全体の**21.0%**を占めており最大となっている。次いで食料品が**17.9%**となり、住居、食料品の2費目が突出している。この2費目に外食を加えたいわゆる「食・住」の消費は4割を超えている。

その次には教養娯楽、教育の支出が多い。教養娯楽や教育は「サービス」を中心とした支出である。一方、衣類・靴、家具類など「モノ」に対する支出割合は低い。

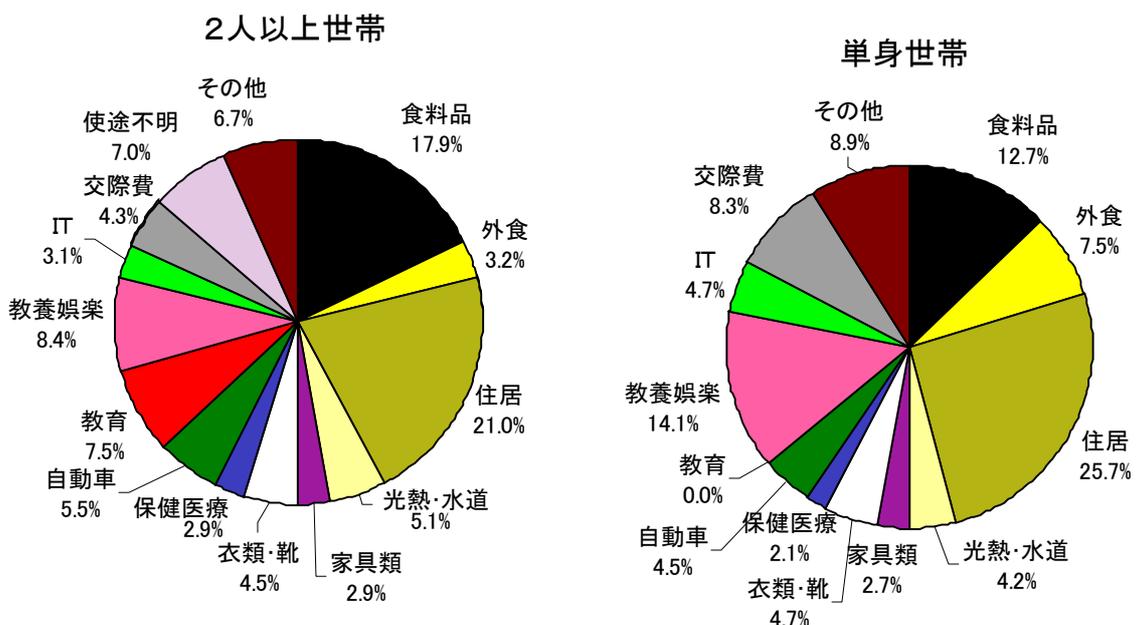
ITの支出は増加傾向にあるもののシェアは**3.1%**とそれほど高い水準ではない。

(2) 単身世帯

単身世帯の支出(1ヶ月間、帰属家賃を含む)は、全国平均で**215,272円**。単身世帯の特徴を2人以上世帯と比較すると

- ① 教育が**0.0%**となっており教育費が不要である。
- ② 2人以上世帯と比べると、相対的に食料品より外食のシェアが高い。
- ③ 住居、教養娯楽、ITのシェアが高い。特に、単身世帯の教養娯楽が**14.1%**と2人以上世帯の**8.4%**を大きく上回っている。単身世帯は、光熱費など最低限必要な支出を最小限に抑える一方で、自分の生活を豊かにする消費を増やしているといえるだろう。

図表1. 4-1 消費シェア

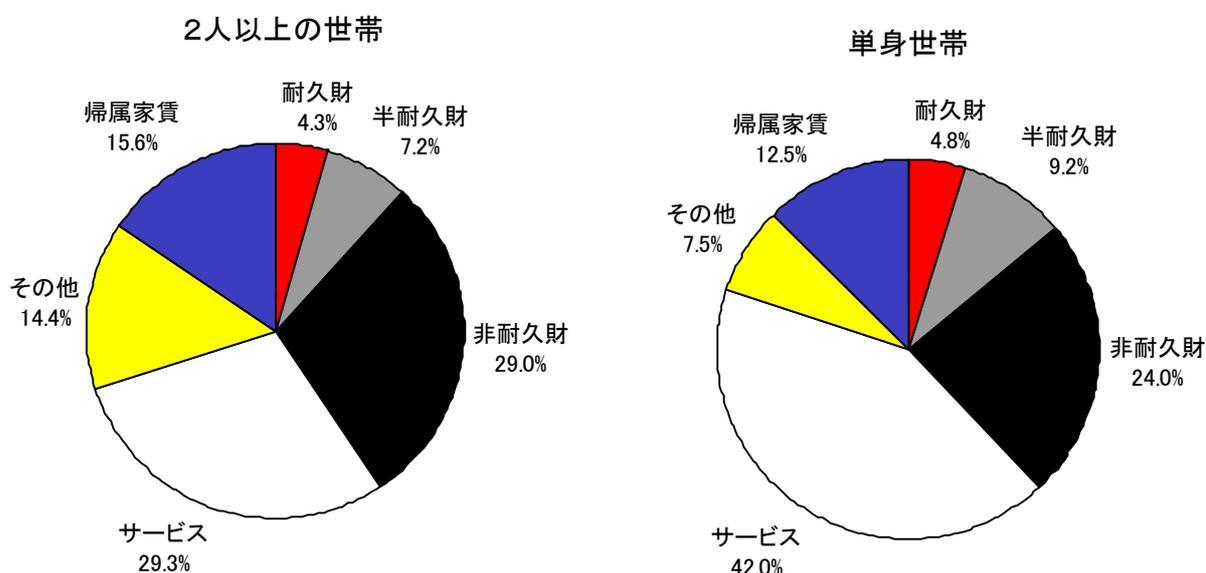


(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

2人以上の世帯について形態別消費支出をみると、サービスが全体の29.3%を占めており、食料品、光熱費などの非耐久財が29.0%とこの2費目で全体の6割弱を占める。次いで帰属家賃、その他（交際費など）、半耐久財、耐久財の順となっている。

単身世帯について形態別消費支出をみると、2人以上の世帯より更にサービスの占める割合が大きくなっており、全体の42.0%を占めている。次いで、非耐久財が24.0%、帰属家賃、半耐久財、その他、耐久財の順となっている。2人以上世帯と比べると持家の帰属家賃の割合は低い。これは、単身世帯の持家率が低いことを反映している。

図表1. 4-2 家計の形態別消費支出



1.5 費目の地域分布

(1)消費支出(帰属家賃を含む)

全国平均の 397,072 円に対して、消費支出が最も大きい都道府県は富山県で 464,426 円となっており、全国平均を 7 万円近く上回っている。富山県は、光熱・水道、使途不明で全国 1 位となっており、特に使途不明は 74,229 円と全国平均の 2 倍以上と極端に多いのが特徴である。以下、神奈川県(455,726 円)、東京都(441,383 円)、茨城県(437,431 円)、石川県(435,282 円)、千葉県(432,468 円)、滋賀県(427,505 円)、埼玉県(426,990 円)、岐阜県(422,358 円)、福井県(421,491 円)など北陸、首都圏の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は沖縄県(287,292 円)で、富山県は沖縄県の約 1.6 倍の支出額である。

(2)食料品

全国平均 71,033 円に対して、食料品の支出が最も大きい都道府県は福井県で 80,803 円となっており、全国平均を 1 万円弱上回っている。以下、石川県(78,976 円)、秋田県(78,241 円)、滋賀県(77,837 円)、山形県(77,776 円)、新潟県(77,108 円)、京都府(76,824 円)、富山県(76,590 円)、奈良県(74,982 円)、神奈川県(74,944 円)など東北、北陸の日本海側地域と近畿の一部地域の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は沖縄県(54,182 円)で、福井県は沖縄県の約 1.5 倍の支出額である。

食料品に対する消費支出の地域特性を食品別にみると、食文化の地域分布が把握できる。

図表 1. 5-1 消費支出



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

図表 1. 5-2 食料品



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(3) 外食

全国平均 12,894 円に対して、外食の支出が最も大きい都道府県は東京都で 18,138 円となっており、全国平均を 5 千円強上回っている。以下、神奈川県(15,531 円)、千葉県(15,135 円)、愛知県(15,031 円)、岐阜県(14,968 円)、埼玉県(14,389 円)、大阪府(13,496 円)、群馬県(13,494 円)、栃木県(12,748 円)、三重県(12,746 円)など首都圏、東海、近畿の都市部の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は宮崎県(8,262 円)で、東京都は宮崎県の約 2.2 倍の支出額である。

図表 1. 5-3 外食



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(4) 住居(帰属家賃を含む)

全国平均 83,378 円に対して、住居の支出が最も大きい都道府県は東京都で 126,213 円となっており、全国平均を 4 万円強上回っている。以下、神奈川県(110,288 円)、千葉県(98,820 円)、埼玉県(97,885 円)、長野県(87,622 円)、大阪府(85,408 円)、富山県(85,243 円)、兵庫県(84,955 円)、滋賀県(84,324 円)、三重県(82,927 円)など首都圏、近畿地域で支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は沖縄県(51,537 円)で、東京都は沖縄県の約 2.4 倍の支出額である。

東京都は、外食、住居、衣類、教養娯楽が全国 1 位である一方、自動車は最下位、教育も下から 3 番目と極端な消費構造となっている。これは、東京の高い地価を背景とした居住環境によるものと考えられる。

図表 1. 5-4 住居関係費



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(5)光熱・水道

全国平均 20,195 円に対して、光熱・水道の支出が最も大きい都道府県は富山県で 22,909 円となっており、全国平均を 3 千円弱上回っている。以下、石川県(22,660 円)、山形県(22,528 円)、宮城県(22,312 円)、新潟県(22,184 円)、福井県(22,034 円)、奈良県(21,726 円)、岐阜県(21,549 円)、三重県(21,498 円)、長野県(21,125 円)など北陸、信越、東北南部の日本海側地域の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は宮崎県(16,552 円)で、富山県は宮崎県の約 1.4 倍の支出額である。

(6)家具・家事用品

全国平均 11,518 円に対して、家具・家事用品の支出が最も大きい都道府県は滋賀県で 16,264 円となっており、全国平均を 5 千円弱上回っている。以下、山梨県(13,690 円)、福井県(13,517 円)、千葉県(13,398 円)、富山県(13,396 円)、石川県(13,352 円)、兵庫県(13,101 円)、岡山県(12,786 円)、香川県(12,545 円)、島根県(12,484 円)など北陸、近畿、中国の一部地域の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は沖縄県(7,911 円)で、滋賀県は沖縄県の約 2.1 倍の支出額である。

(7)被服及び履物

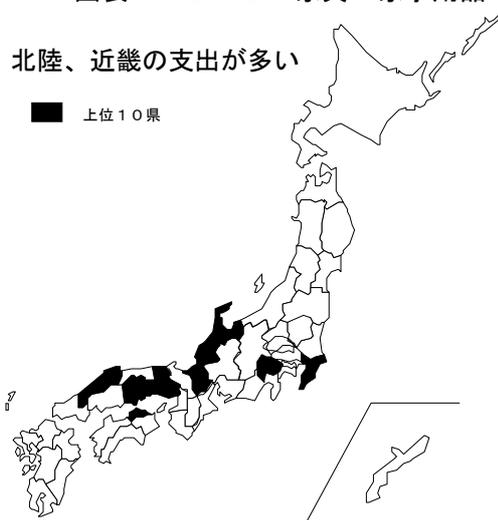
全国平均 17,919 円に対して、被服及び履物の支出が最も大きい都道府県は東京都で 21,217 円となっており、全国平均を 3 千円強上回っている。以下、奈良県(20,391 円)、石川県(20,322 円)、滋賀県(20,309 円)、福井県(20,196 円)、山梨県(19,973 円)、岐阜県(19,817 円)、千葉県(19,525 円)、神奈川県(19,325 円)、茨城県(19,125 円)など首都圏、近畿、北陸の一部地域で支出額が多い。

図表 1. 5-5 光熱水道



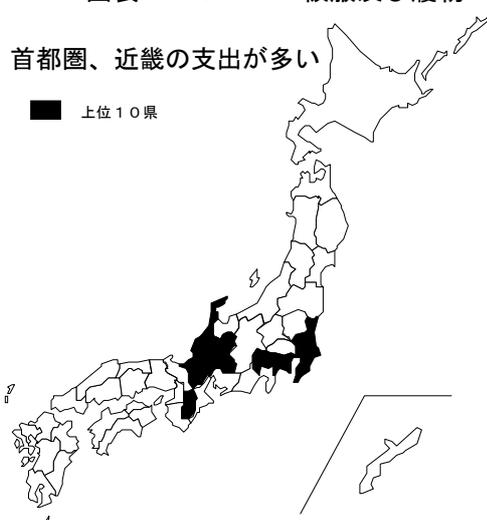
(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

図表 1. 5-6 家具・家事用品



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

図表 1. 5-7 被服及び履物



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

一方、支出額が最も少ない都道府県は沖縄県(9,347 円)で、東京都は沖縄県の約 2.3 倍の支出額である。

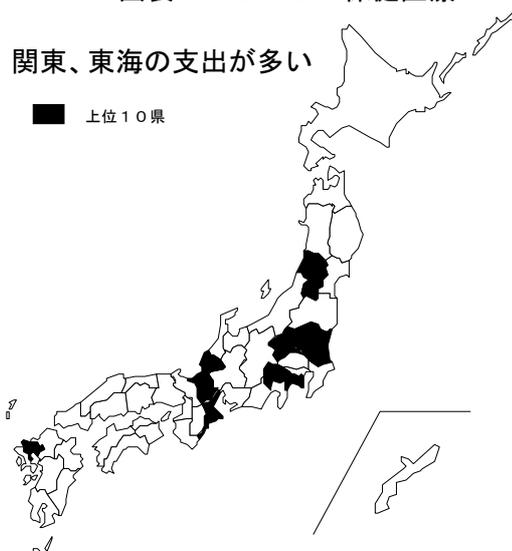
被服に対する消費支出は、気候にかなり影響される。寒冷地ではコートやセーターなどが必要とされるが、温暖な地域では不要になることから、大きくみると東高西低の支出構造となっている。

(8) 保健医療

全国平均 11,526 円に対して、保健医療の支出が最も大きい都道府県は三重県で 13,310 円となっており、全国平均を 2 千円弱上回っている。以下、神奈川県(12,864 円)、佐賀県(12,817 円)、山形県(12,716 円)、茨城県(12,679 円)、福井県(12,454 円)、群馬県(12,282 円)、栃木県(12,271 円)、滋賀県(12,194 円)、山梨県(12,166 円)など関東、東海の一部地域の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は秋田県(9,592 円)で、三重県は秋田県の約 1.4 倍の支出額である。

図表 1. 5-8 保健医療



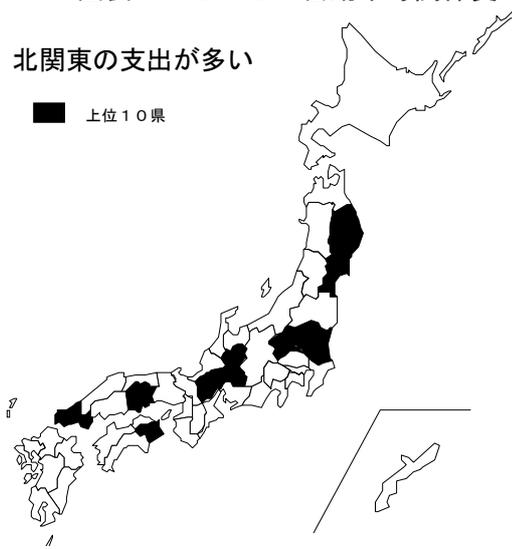
(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(9) 自動車

全国平均 21,862 円に対して、自動車の支出が最も大きい都道府県は茨城県で 33,353 円となっており、全国平均を 1 万円強上回っている。以下、岐阜県(29,989 円)、滋賀県(29,011 円)、岡山県(28,770 円)、栃木県(28,516 円)、群馬県(28,067 円)、岩手県(27,134 円)、山口県(26,818 円)、宮城県(26,492 円)、徳島県(25,958 円)など北関東地域の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は東京都(13,755 円)で、茨城県は東京都の約 2.4 倍の支出額である。

図表 1. 5-9 自動車等関係費



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(10)教育関係費

全国平均 29,774 円に対して、教育関係費の支出が最も大きい都道府県は香川県で 42,865 円となっており、全国平均を 1 万円強上回っている。以下、茨城県(40,114 円)、石川県(36,627 円)、和歌山県(35,714 円)、富山県(35,504 円)、栃木県(35,432 円)、奈良県(35,193 円)、福島県(34,969 円)、山梨県(34,799 円)、長野県(34,400 円)など関東周辺地域の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は北海道(24,220 円)で、香川県は北海道の約 1.8 倍の支出額である。

香川県は全体の消費支出は全国平均を下回っている中で、教育関係費が全国 1 位と飛びぬけて特化している。香川県は教育熱心な県として知られており、香川県の県民性が反映されていることが示唆される。

図表 1. 5-10 教育関係費



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(11)教養娯楽関係費

全国平均 33,188 円に対して、教養娯楽関係費の支出が最も大きい都道府県は東京都で 40,075 円となっており、全国平均を 7 千円弱上回っている。以下、千葉県(39,174 円)、神奈川県(38,408 円)、滋賀県(38,152 円)、埼玉県(36,097 円)、愛知県(35,800 円)、奈良県(35,559 円)、石川県(35,307 円)、長野県(35,056 円)、茨城県(35,012 円)など首都圏を中心に都市部の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ない都道府県は沖縄県(21,273 円)で、東京都は沖縄県の約 1.9 倍の支出額である。

図表 1. 5-11 教養娯楽



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

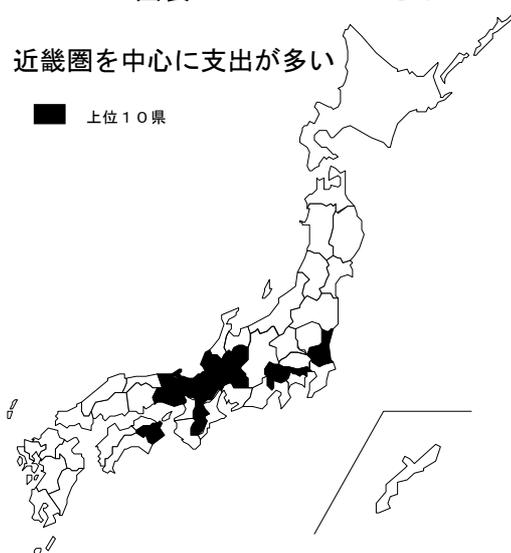
(12)IT

全国平均 12,327 円に対して、ITの支出が最も大きい都道府県は岐阜県で 15,112 円となっており、全国平均を 3 千円弱上回っている。以下、山梨県(14,303 円)、奈良県(13,747 円)、滋賀県(13,733 円)、京都府(13,336 円)、茨城県(13,313 円)、東京都(13,271 円)、兵庫県(13,178 円)、福井県(13,166 円)、徳島県(13,147 円)など都市部を中心とした近畿、首都圏の支出額が多い。

一方、支出額の最も少ないのは岩手県(9,766 円)で、岐阜県は岩手県の約 1.5 倍の支出額である。

岐阜県はインターネット、パソコンや携帯電話などの普及率が全国平均を大きく上回っているなどITの関心が高いことを反映している。

図表 1. 5-12 IT



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(13)交際費

全国平均 17,025 円に対して、交際費の支出が最も大きい都道府県は宮城県で 25,586 円となっており、全国平均を 8 千円強上回っている。以下、山梨県(24,100 円)、福井県(23,893 円)、茨城県(23,230 円)、島根県(21,881 円)、群馬県(21,576 円)、福島県(21,548 円)、富山県(21,402 円)、佐賀県(21,335 円)、山形県(21,144 円)など東北南部から北関東、北陸の一部の地域の支出額が多い。

一方、支出額が最も少ないのは青森県(12,481 円)で、宮城県は青森県の約 2 倍の支出額である。

図表 1. 5-13 交際費



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

第2章 先行研究の整理

2.1 消費理論の整理

伝統的なケインズ型消費関数によると、消費はその期の可処分所得により決定されると考えられる。ケインズは『一般理論』において、「所得の絶対的水準が高まると、所得のより多くの割合が貯蓄される」と述べ、消費の所得に対する割合（平均消費性向）は所得が増加するにつれて低下すると主張した。ここで消費を C 、可処分所得を Y とすると、ケインズ型消費関数は、

$$C=a+bY_t$$

で表される。

一方、消費は必ずしもその期の所得のみにより決定されている訳ではなく、将来の所得や貯蓄なども考慮して消費を決定するとの考え方もある。こうした考え方を発展させたものとしては、ライフサイクル仮説や恒常所得仮説がある。

ライフサイクル仮説はモジリアニらが提起した仮説であるが、それによると、個人の消費は現在の所得だけでなく、個人が一生かけて得る所得総額（これを「生涯所得」という）により決定されると考える。通常、勤労者は若年層の所得が少なく、年齢を経るにつれて徐々に所得が上昇し、退職すると年金収入のみとなり所得が減少する。一方、消費は前述の生涯所得から効用を最大化するように消費を配分する。したがってライフサイクル仮説では、勤労者は老後のために消費を控えて貯蓄を行い、高齢者はそれまでに貯めた貯蓄を取り崩して消費を行うという行動が一般的である。ところでモジリアニは、生涯所得を現在所得、将来所得の現在価値、非人的資産の3つに分解している。ここで将来所得の平均として、現在所得を仮定し、期首の非人的資産を A_t とすると、ライフサイクル仮説の消費関数は、

$$C=aY_t+bA_t$$

で表され、当期の消費は現在所得と期首の資産から決定される。

恒常所得仮説は、フリードマンが提唱した理論であり、ライフサイクル仮説とその考え方は類似している。それによると、家計の所得は、自己の能力からして予想し得る平均的な所得である「恒常所得」と、景気など外部要因により一時的に変動する「変動所得」に分解できる。そして、消費は恒常所得の一定割合に従い決定されるというものである。ライフサイクル仮説との相違点は、ライフサイクル仮説が、個人の一生涯を基準とすることで、ミクロモデルの帰結をマクロに応用したのに対して、恒常所得仮説は生涯の期間を無限大に拡大している点である。ただ双方とも、「貯蓄は将来の消費である」という考え方が基本とされており、「ライフサイクル／恒常所得仮説」と一体の仮説として述べられることも多い。

ところで、ライフサイクル仮説によると、一生涯の中で、勤労者が貯蓄を行い、高齢者が貯蓄を取り崩すという消費パターンが成立するはずである。しかし、特に日本でよくみられるように、高齢者になっても貯蓄を取り崩さず、逆に高齢者の貯蓄が増加するという現象がみられ

る。こうした現象を説明するものとして、「流動性制約」、「予備的貯蓄」、「遺産動機」などの要因が考えられている。

「流動性制約」とは、家計の借入れには限度があり、家計が保有する流動資産（預貯金など）の範囲内で消費を決定するという理論である。ライフサイクル仮説では、家計のライフプランに応じて、生涯所得を各世代に消費として最適に配分する。その結果、所得が多いときは将来の消費に備えて貯蓄を行い、逆に所得が少ないときは貯蓄を取り崩し、また借入れをすることで消費のための資金を確保する。ただし、家計は無制限に借入れをすることは不可能なため、ライフサイクル仮説どおりに行動することは難しい。したがって、家計の消費は当期の所得と流動資産の範囲内で消費をすることになる。このように流動性制約仮説は、資産が流動資産のみに限定されるため、ライフサイクル仮説とケインズ型消費関数との中間に位置すると考えられる。

また、高齢者が貯蓄を取り崩さない要因として、「予備的貯蓄」の存在があげられる。「予備的貯蓄」とは、老後の不安などにより必要以上の貯蓄をすることで、特に景気の後退期にみられる現象である。金融広報中央委員会が発表した「家計の金融資産に関する世論調査」（平成14年）によると、老後の生活について、「心配である」とする世帯は全体の約8割にのぼり、多くの世帯が老後の生活に不安を感じていることが分かる。さらに、老後の生活を心配している理由は、「十分な貯蓄がない」と「年金や保健が十分でない」が、「心配である」としている世帯の約7割に上っており、予備的貯蓄の存在が示唆される。現在の日本は、少子高齢化の進展により年金不安が高まっていること、デフレの進行と雇用不安により所得不安が高まっていることから、予備的貯蓄が増加する背景となっていると考えられる。

さらに、高齢者の貯蓄が多い理由として、「遺産動機」の存在があげられる。「遺産動機」は別名「王朝モデル(Dynasty model)」とも呼ばれるが、これによると貯蓄の目的は、将来の消費をするためではなく、子孫に遺産を残すためであると考えられる。この考え方によると、個人は生涯所得を一生の間では使い切らずに、一部が子孫に移転されることになり、ライフサイクル仮説は成立しない。日本の高い貯蓄率を説明する理論として、日本人特有の家族主義により遺産動機が強いとの主張もみられるが、日本に遺産動機が成立しているかどうかについては、論者により様々な意見があり、コンセンサスが得られていないのが実情である。

2.2 地域データを用いた先行研究の紹介

全国消費実態調査の都道府県データを用いた消費の分析は先行研究が少ない。小川・北坂[1998]は、『全国消費実態調査』の資産変数（貯蓄現在高、負債現在高、有価証券等）を用いて、消費の資産効果をパネル分析を用いて検証している。なお、消費と所得は『県民経済計算年報』から利用している。それによると、消費支出に影響を及ぼす資産変数は流動的な金融資産のみであり、純金融資産や実物資産は消費に影響を及ぼさないと結果が得られた。このことから、ライフサイクル仮説より流動性制約仮説の方が説得的であるとしている。さらに、消費を飲食

料、光熱、衣料、住居、雑と費目毎に分類して流動資産の資産効果を検証している。それによると、耐久消費財を含む住居がもっとも流動資産の資産効果が大きい。この分析で都道府県データを用いた理由は、時系列データを用いると多重共線性が発生しやすく、代わりに多重共線性が発生しにくいクロスセクションデータを用いたためである。

若林[2001]では、『全国消費実態調査』の都道府県データを用いて、費目別の家計消費選好を分析している。具体的には84、89、94年の支出データをプールし、AIDS(Almost Ideal Demand System)の推計により、費目別の所得弾力性や価格弾力性を導出している。結果によると、交通、衣料などが所得弾力性の高い選択的費目、医療、光熱、通信、食料などが所得弾力性の低い必需的費目とすることが示された。また、価格弾力性がプラスとなる（価格が上昇すると需要が増加する）費目は教育、医療、価格弾力性が大きくマイナスとなる（価格が低下すると需要が増加する）費目は交通、衣料、余暇などとなることが分かった。また、推定モデルに年齢ダミー変数を加えることで年齢別の消費選好を分析しており、例えば20代は交通、30～40代は住居、40～50代は教育の所得弾力性が高くなることを示している。

ただし小川・北坂[1998]、若林[2001]とも都道府県データを用いているものの消費の地域差を分析したものではないことに留意する必要がある。

都道府県データではないが、家計消費を分析したものとして全国消費実態調査の個票データを用いたものは多く散見される。高山編[1992]では、1984年の全国消費実態調査の個票データにより、消費に対する所得、資産、年齢、世帯構成、地域差、勤務先等の影響を分析している。資産効果については、金融資産は一部の所得階層で資産効果が確認されたものの全体的に効果は小さく、住宅など実物資産の方が消費に対して効果があることが示された。また、地域差の影響については、北海道、東北、関東(大都市圏除く)、京浜大都市圏、北陸、東海(大都市圏除く)、中京大都市圏、近畿(大都市圏除く)、京阪神大都市圏、中国、四国、九州、沖縄の12地域の影響を分析している。それによると3大都市圏の消費支出が高く、特に京浜大都市圏の消費支出が突出している結果となった。一方、北海道、東北、中国、四国、九州の消費支出は低いという結果となった。ただし、消費支出を消費者物価地域差指数で調整すると地域間の特徴はみられなかった。したがって、物価調整後の地域差は無視できると結論づけている。

同様に竹澤・松浦[1997]では、1994年の全国消費実態調査の個票データを用いて、保有資産や家族構成などが家計の消費行動に与える効果を分析している。この分析の特徴は、個票データを用いることでサンプル数が約4万と多いことや、記載ミスの可能性のあるサンプルを個別に除いていることなどであり、より精度の高い分析が実施されていることである。結果によると、資産効果は預貯金など流動資産だけでなく、実物資産や負債にも観察された。また、核家族化や少子化が社会全体の消費を増加させていることや高齢者世帯ほど消費水準が高いことが示されている。

ところで、上記の研究では、都道府県データ、個票データを用いながらも、地域特性の分析を主眼としたものではない。ただし、消費の地域特性を計量的に分析した先行研究はあまりみられない。その中で、(財)南都経済センター[1990]では、食品の嗜好・食文化の地域特性を因子分析により明らかにしている。具体的には、家計調査年報の食料支出のうち、納豆やパンなど15品目を抜き出し、都道府県(県庁所在地)別データを用いて因子分析を実施した。その結果、第1因子は東西を分ける東西型因子、第2因子は和風、洋風を分ける和洋型因子、第3因子は日本海側と太平洋側を分ける海洋型因子と解釈した。また、因子得点の違いにより全国を東北・裏日本、関東内陸、関東都市、中京、関西、瀬戸内、北陸山陰、西南日本、その他の9地域に分類した。消費の中でも、特に食料は地域により嗜好や文化が異なるが、因子分析という多変量解析の手法を用いることにより定量的な分析を行ったことが特徴である。

さらに、要因分析を実施した事例としては、消費分析ではないものの、地域経済のパフォーマンス(総生産、生産性等)を、機械工業の集積や産業構造などの効果を与える影響を分析した先行研究(森川[1997])がある。そこでは、被説明変数を製造業出荷額伸び率、県内成長率、労働生産性として、また説明変数を初期条件、集積、産業構造、政策の4変数として、都道府県のクロスセクションデータを用いて重回帰分析を実施した。その結果、機械工業のウェイトが高いほど、経済活動が集積しているほど地域の成長率が高いことが示された。また、インフラ(道路密度)が地域経済の生産性向上に寄与しているなどの結果が得られた。